

富山県成長戦略会議

令和4年度 第4回県庁オープン化戦略プロジェクトチーム 議事要旨

- 1 開催日時：令和5月1月18日（水）10：00～12：00
- 2 開催場所：富山県庁3階特別室、オンライン
- 3 出席者（委員は五十音順）

区分	役職	氏名	出欠	備考
成長戦略 会議委員	マカイラ株式会社代表取締役CEO	藤井宏一郎	出席 (オンライン)	座長
委員	つづく株式会社CEO	井領 明広	出席 (オンライン)	
	株式会社ホルグ代表取締役	加藤 年紀	出席 (オンライン)	
	Code for Toyama City代表	富成 敬之	欠席	
	富山市スマートシティ推進課課長代理	中村 圭勇	欠席	
	株式会社POTETO Media代表取締役社長	古井 康介	出席 (オンライン)	
	Glocal Government Relationz株式会社代表取締役	吉田 雄人	出席 (オンライン)	
オブザー バー	富山県総務会計課主任	清水 由希	出席 (リアル)	
	富山県労働政策課主事	中松 奨	出席 (リアル)	

4. 内容

(1) 事務局説明

- ・「県庁組織の活性化」、「県庁の働き方改革の推進」、「デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の促進」に関する3つの主要事業の進捗状況、令和5年度の重点的な取組み、継続的な検討課題及びこれまでのPTでの委員指摘事項等への対応状況について説明。

(2) 委員等の主な意見

① 県庁組織の活性化

【加藤委員】

- ・採用、配置、評価、報酬のような人事機能の全体のつながりが分かるグラン

ドデザインが必要ではないか。

- ・ マネジメント・育成の観点から、首長と部局長級の職員を一体化させていく取組みが重要。

【清水オブザーバー】

- ・ 若手職員チャレンジプロジェクトについて、次年度についても提案の実現の余地を残す配慮をしていただければ有り難い。実際に事業をやるところまで想定されている状態で提案するのと、提案して終わりというのが分かっていて提案するのでは、やる気や本気度に影響がある。

【藤井座長】

- ・ 民間でも社内ベンチャー組織を作る際に、予算が与えられる場合と、予算が無い場合があって、当然予算があった方が、アイデアもやる気も出る。ただ、予算も無尽蔵にあるわけではないので、様々なバランスの中で設計されるものと思うが、予算化について何かしら配慮して欲しいという意見があることに留意して欲しい。

② 県庁の働き方改革の推進

【井領委員】

- ・ デジタル領域について、庁内電子決裁の推進など方向性は示しているが、現場の虫の目、現場の細かい具体的なところにボトルネックは無いか心配している。方向性を示していることは良いが、その先の水先案内人がいないと、取組みが止まってしまう可能性がある。業務が分かっている人とITが分かる人、2人いないといけない。電子決裁などのボトルネック解消のため、各DXの推進においてアドバイザーやコンサルタントなど相談相手が必要。

【中松オブザーバー】

- ・ 電子決裁については電子決裁率だけではなく質も大事。電子決裁率が見かけ上がっても紙決裁と電子決裁の併用パターンで起案してしまうと手間はむしろ増える。管理職による声掛けであったり、電子決裁の認知度を高めたりする必要がある。
- ・ 匿名のアンケートをやってみて、建設的な意見や不満を持っている職員の意見を吸い上げてみたらどうか。職員の意識改革にもつながると思う。

【加藤委員】

- ・ 県庁の働き方改革に関するアクションとKPIが紐づいていない。他のKPIのように数値管理、現状把握が必要ではないか。また、エンプロイ・サーベイによる数値の見える化への注力も大事ではないか。

【藤井座長】

- ・ KPIについては、DX・働き方推進本部のKPIをこのPTで共有して議論を進めて行けばよいのではないか。

③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の促進（広報含む）

【吉田委員】

- ・ 広報課職員のバイブルとなり、県庁職員一人一人が共有できる広報戦略（広報計画）が文書化されるとよいのではないか。
- ・ 情報発信においては、県民向け、対外的なプロモーション、県のブランディング、それぞれが整理されていることが大事で、それを整理した文書をまとめると、すっきりと仕事ができると思う。
- ・ プレスリリースの件数、いいね数、メディア掲載率など具体的アプトットをKPIに置くなども良いのではないか。

【古井委員】

- ・ 広報費用に対するKPIや広報の大きなビジョンを打ち出すと、業者に対しても、ただ綺麗なサイトを作るのではなく広報結果にもコミットしてもらえるような良い流れができる。
- ・ 広報ビジョンは、広報予算の紐付や分配と併せて考えることが必要ではないか。
- ・ 戦略広報を担う知事政策局直下の人材を外部から募集するなど、神戸市や東京都の事例を参考にしようか。